

(2) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況 1) 高齢者数等の状況

■ 高齢者数の推移

- 本市の総人口はゆるやかに減少を続けているものの、令和2年9月末の実績値で推計値より2.1%ほど多い人口を維持しており、335,157人であった。
- 高齢者数は年間で約1,000人ずつ増加しており、令和2年9月末時点で98,347人、高齢化率は29.3%となった。
- 前期高齢者数は推計値と実績値に乖離が見られなかったが、後期高齢者数は推計値ほどの増加が見られず、令和2年度の実績値は対推計比で97.2%(△1,469人)であった。

■ 要介護等認定者数・認知症高齢者数の推移

- 令和元年度の認定者数が前年度より407人増加したのに対して、令和2年度は128人の増加にとどまった結果、令和2年度の認定者数は推計値ほど増加せず、認定率は令和元年度より0.1%低い17.1%となった。

【考えられる要因】

- ・認定を受ける人の割合が増える後期高齢者が、推計値ほど増加しなかった。
- ・各種介護予防事業の効果が表れ、認定申請数が減少したものと考えられる。
- 認知症高齢者数は徐々に増加しており、令和2年9月末時点で10,670人であり、第7期計画期間中における高齢者に占める割合は約11%とおおむね横ばいであった。

	H30			R1			R2		
	推計値	実績値	対推計比	推計値	実績値	対推計比	推計値	実績値	対推計比
総人口	331,457	337,543	101.8%	329,890	336,284	101.9%	328,326	335,157	102.1%
高齢者数	97,090	96,372	99.3%	98,437	97,281	98.8%	99,786	98,347	98.6%
前期高齢者	47,578	47,641	100.1%	47,633	47,193	99.1%	47,689	47,719	100.1%
後期高齢者	49,512	48,731	98.4%	50,804	50,088	98.6%	52,097	50,628	97.2%
高齢化率	29.3%	28.6%	97.5%	29.8%	28.9%	96.9%	30.4%	29.3%	96.5%
認定者数	16,749	16,606	99.1%	16,942	17,013	100.4%	17,381	17,141	98.6%
認定率	17.2%	16.9%	98.3%	17.2%	17.2%	100.0%	17.4%	17.1%	98.3%
認知症高齢者数	-	10,589	-	-	10,653	-	-	10,670	-
対高齢者比率	-	11.0%	-	-	11.0%	-	-	10.8%	-

※各年9月末時点

※認知症高齢者：認知症高齢者自立度がⅡ以上の高齢者（要介護等認定申請をしていない認知症高齢者は含まない）

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況 2) 要介護等認定の状況 (1) 事業対象者

■ 認定者数等の推移(事業対象者を含む)

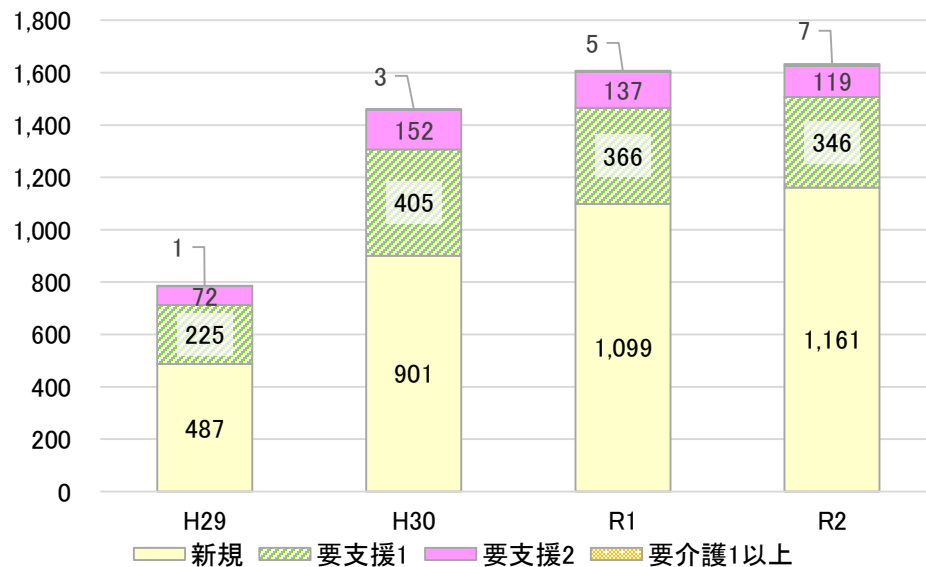
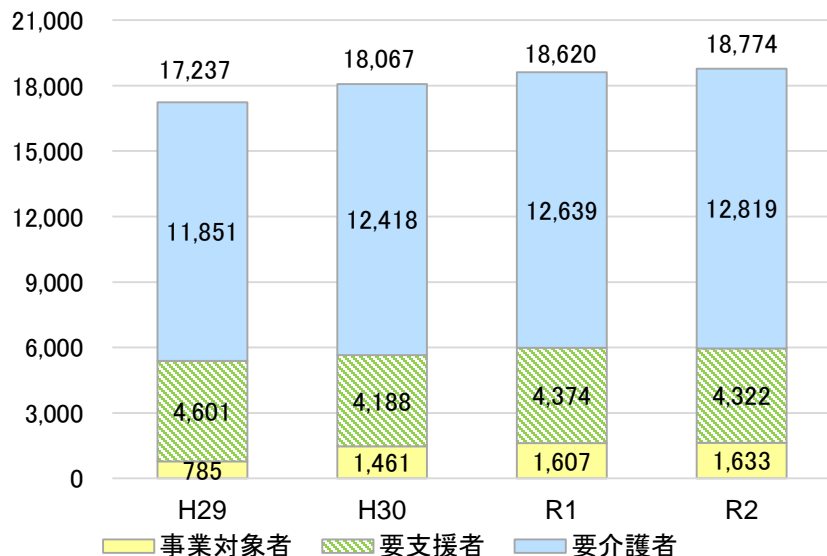
- 平成29年4月に総合事業が開始され、要介護等認定者の一部が事業対象者へ移行したことにより、平成30年の要支援認定者数は一旦減少したが、令和元年以降は4,300人台で推移している。
- 平成29年から平成30年にかけて事業対象者数は倍増したが、その後はゆるやかに増加している。



- 総合事業は多様なサービスの選択肢の一つとして定着してきているため、利用者の状態・ニーズに応じたサービス提供につながっていると考えられる。
- 制度的な見直しを行いながら支援を継続することで、支援が必要な状態からの自立や重度化の予防につなげていくことが重要になる。

■ 事業対象者前の状態

- 事業対象者の前の状態が要支援状態であった人が、総合事業が開始された翌年の平成30年で約4割、3年経過した令和2年においても約3割いる。



※各年9月末時点

※各年9月末時点

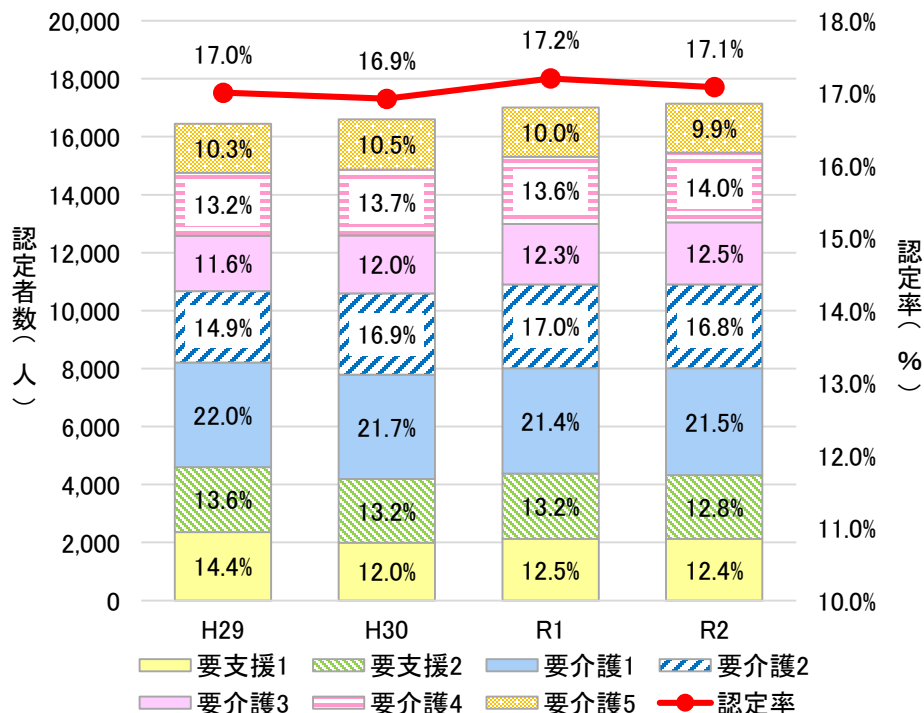
(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

2) 要介護等認定の状況 (2) 要介護等認定者数(要介護度別)

■ 要介護等認定者数の推移(要介護度別)

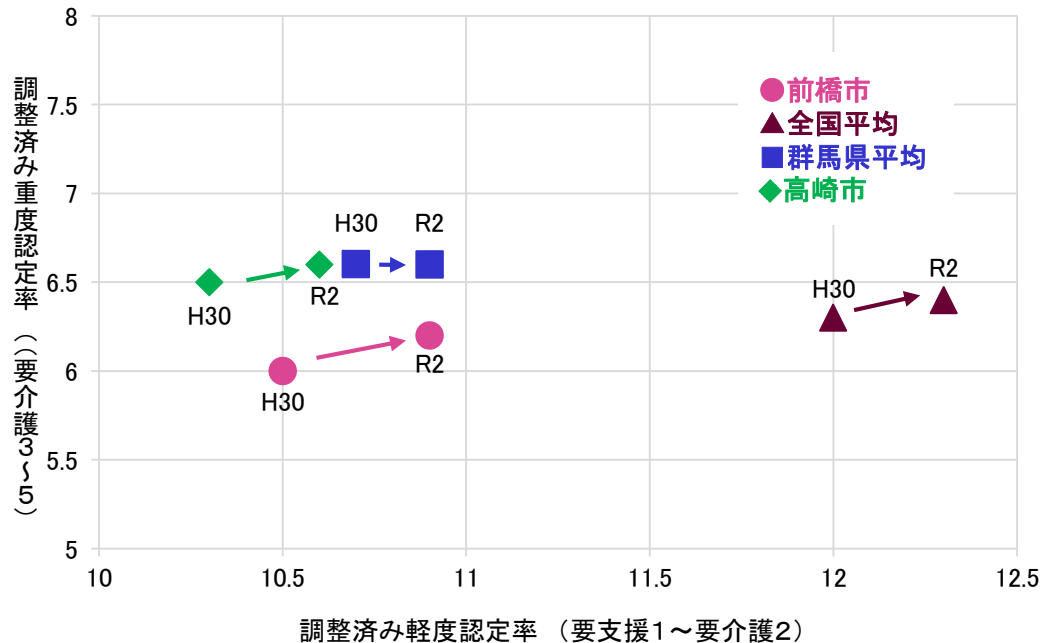
- 平成29年度までは要支援1から要介護1までの軽度者の割合が半数を占めていたが、平成30年度以降は半数を割っている。
- 平成29年度と比較すると、第7期計画期間中は要介護2から要介護4までの割合が増加しているのに対して、要介護5の割合は減少傾向にあり、令和2年には10%を下回っている。



■ 地域比較(重度認定率と軽度認定率の分布)

- 本市の令和2年度における調整済み認定率(第1号被保険者の性・年齢構成の影響を除外した認定率)は17.1%で、平成30年度と比較して0.6ポイント上昇したが、全国・群馬県平均より低率になっている。
- 重度認定率は全国・群馬県平均より低く、軽度認定率は全国平均と比較して1ポイント以上低くなっている。

介護予防事業の効果や医療体制が整えられていることも要因の一つであると考えられる。



※各年9月末時点

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

2) 要介護等認定の状況 (3) 認定者数等の推計値と実績値の比較

■ 要介護度別認定者数の推計値と実績値の比較

- 平成30年度と令和元年度の要支援1の実績値は推計値をいずれも下回っており、平成30年度においては対推計比で82.9%であった。
- 要介護2・要介護3の実績値は推計値をいずれも上回っており、令和元年度の要介護2の実績値は対推計比113.7%、令和2年度の要介護3の実績値は対推計比112.9%であった。

【考えられる要因】

- ・平成29年4月に総合事業が開始されたことにより、支援をそれほど要しない人が、認定更新時に事業対象者へ移行した。
- ・一方で、要支援1から要介護1までの比較的軽度者が、認定更新時に重度化している傾向が見られた。
- 要介護5の実績値は推計値をいずれも下回っており、人数自体もゆるやかに減少した。

【考えられる要因】

- ・要介護4の人の重度化が認定更新時に抑えられていることに加え、要介護5の状態で亡くなった人より新たに要介護5と認定された人が少なかったことも要因の一つとして考えられる。

	H30			R1			R2		
	推計値	実績値	対推計比	推計値	実績値	対推計比	推計値	実績値	対推計比
認定者数	16,749	16,606	99.1%	16,942	17,013	100.4%	17,381	17,141	98.6%
要支援1	2,406	1,994	82.9%	2,266	2,126	93.8%	2,150	2,124	98.8%
要支援2	2,235	2,194	98.2%	2,394	2,248	93.9%	2,301	2,198	95.5%
要介護1	3,706	3,599	97.1%	3,791	3,638	96.0%	3,870	3,691	95.4%
要介護2	2,563	2,807	109.5%	2,547	2,895	113.7%	2,662	2,887	108.5%
要介護3	1,910	1,996	104.5%	1,869	2,085	111.6%	1,899	2,144	112.9%
要介護4	2,137	2,279	106.6%	2,204	2,313	104.9%	2,553	2,407	94.3%
要介護5	1,792	1,737	96.9%	1,871	1,708	91.3%	1,946	1,690	86.8%
第1号被保険者数	97,090	96,099	99.0%	98,437	96,923	98.5%	99,786	98,459	98.7%
認定率	17.2%	16.9%	98.3%	17.2%	17.2%	100.0%	17.4%	17.1%	98.3%

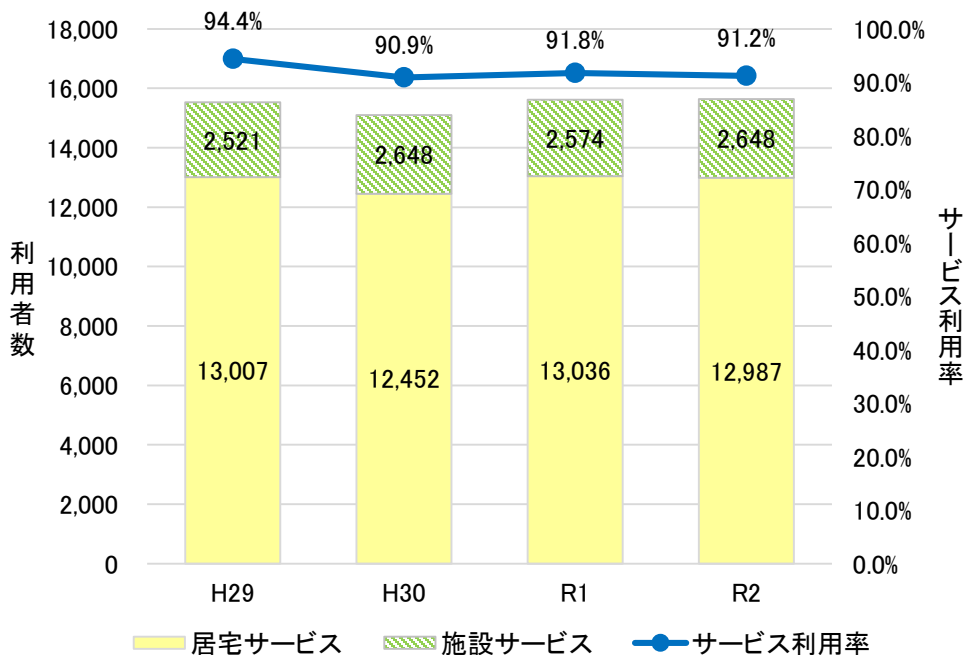
(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 介護保険サービスの利用状況 (1) サービス利用者数／介護保険給付費

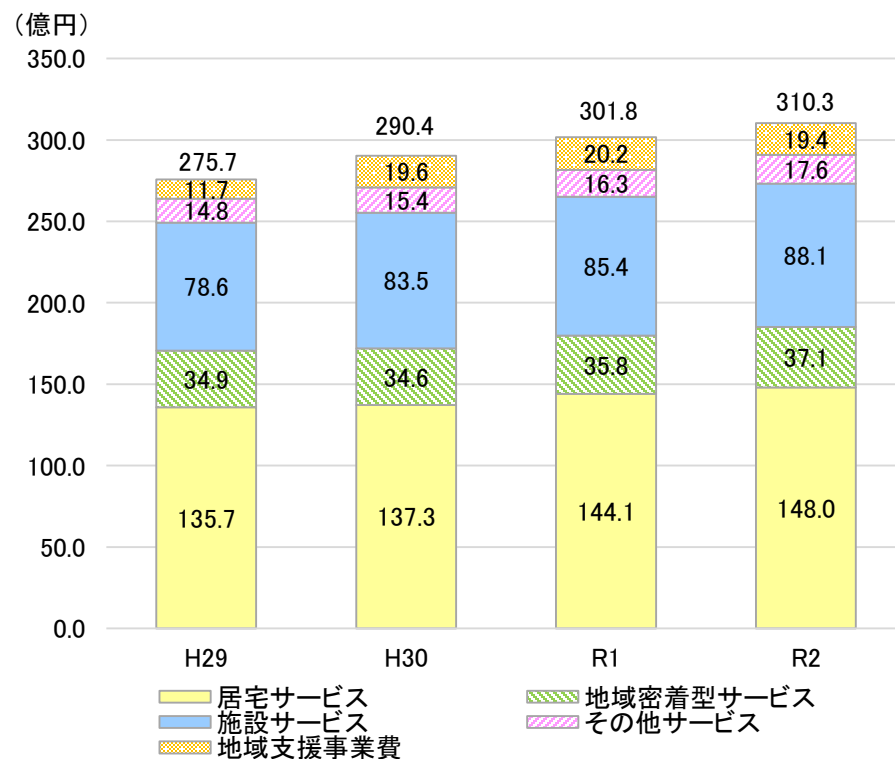
■ 介護保険サービス利用者数の推移

- 総合事業が開始されたことにより、平成30年度に居宅サービスの利用者は一旦減少した。令和元年度は増加に転じたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は横ばいであった。
- 認定者に占める介護保険サービス利用者の割合は、第7期計画期間中において91%前後で推移している。



■ 介護保険給付費の推移

- 介護給付費全体の総額は、1会計年度あたり約10億円のペースで増加しており、令和元年度には300億円を超えた。
- 総合事業開始により、平成30年度の地域支援事業費は大幅に増加したが、制度が定着してきた第7期計画期間中においては、おおむね横ばいで推移した。



※「居宅サービス」、「施設サービス」、「地域密着型サービス」の種類については、第8期まえばしスマイルプランの129～131ページを参照

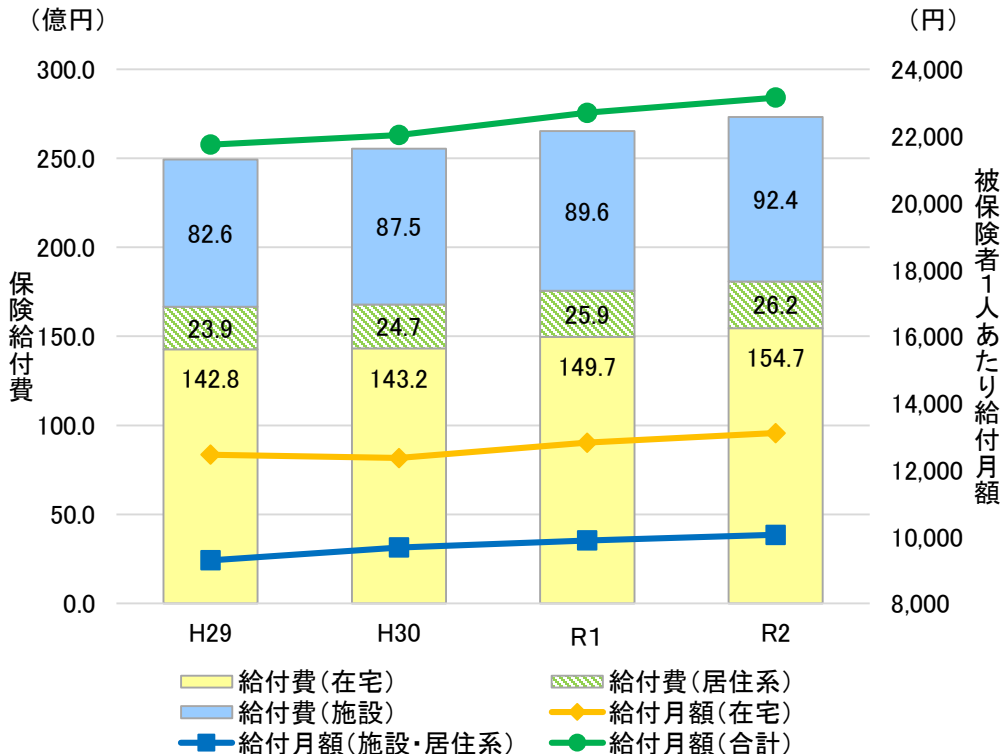
(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 介護保険サービスの利用状況 (2) 被保険者1人あたり給付月額

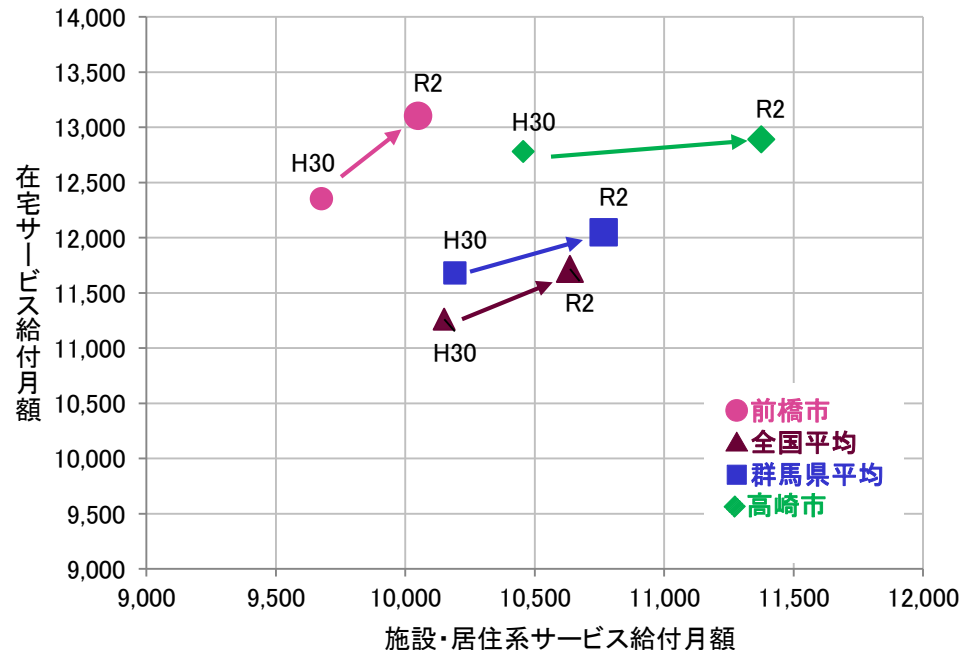
■ 第1号被保険者1人あたり給付月額の推移

- 令和2年度の第1号被保険者1人あたり給付月額は23,154円で、その内訳は、在宅サービスが13,103円、施設・居住系サービスが10,051円となっている。
- 平成29年度と比較すると、令和2年度の第1号被保険者1人あたり給付月額は約1,400円増加している。



■ 地域比較(第1号被保険者1人あたり給付月額)

- 本市の在宅サービスの給付月額は全国・群馬県平均よりも多く、施設・居住系サービスの給付月額は少ない。総額で見ると、群馬県平均とほぼ同額で、全国平均をやや上回っている。
- 第7期計画期間中における被保険者1人あたり給付月額の増加額は全国・群馬県平均よりも多く、特に在宅サービスの給付月額が伸びている。



※「在宅サービス」、「施設サービス」、「居住系サービス」の種類については、第8期まえばしスマイルプランの17ページを参照

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

4) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (1) 考えられる要因

■ 計画値と実績値の比較(利用者数・介護給付費)

- 資料2-1「第7期計画期間における計画値と実績値の比較」を参照

■ 要因分析

- 令和2年、第7期計画期間(3年間)で±10%以上の乖離があったサービスに対して要因を分析。
- 計画値と実績値が乖離しているサービスについて、その要因を分析したところ、以下の理由が考えられる。

① 施設(基盤)整備

② 介護保険サービス事業所の休止・廃止

③ 高齢者向け住まいの増加

④ 適切な見込量を設定できなかった

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (2) 要因①

① 施設(基盤)整備

■ 施設サービス

- 介護医療院

⇒ 計画として見込んでいた介護療養型医療施設からの転換(定員8人分)に医療療養病床からの転換(定員18人分)が追加されたことで、実績値が計画値を上回った。

- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)

⇒ 選定をした施設の開設を令和元年度中と見込んでいたが、第7期計画期間中に開設しなかった(第8期:令和3年6月1日開設)ため、実績値が計画値を下回った。

■ 地域密着型サービス

- 小規模多機能型居宅介護

⇒ 小規模多機能型居宅介護の事業所がない市東部(城南・大胡・宮城・粕川圏域)への整備が進まなかった。

- 看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

⇒ 開設が遅れたため実績値が計画値を下回った。



- ・サービスに対する認知度が他の介護保険サービスに比べて低く、サービス利用につながりにくい。
- ・介護支援専門員との関係性。(小規模多機能型サービス)
- ・サービス提供可能範囲が狭く、需要と供給が結びつかない。(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

※資料3「第7期まえばしスマイルプランの総括について ②第7期課題への取組と評価」の6～8ページを参照

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (3) 要因②

② 介護保険サービス事業所の休止・廃止

■ 通所系サービス

● 地域密着型通所介護

⇒ 地域密着型通所介護が新設された平成28年度は66事業所が指定を受けていたが、その後、事業所の廃止や定員を増やして通所介護へ移行したことなどにより減少を続けており、第7期計画期間中においても同様の傾向となった結果、実績値が計画値を下回った。

● 通所リハビリテーション

⇒ 平成30年度から令和元年度にかけて、医療みなし指定の5事業所が廃止したことにより、実績値が計画値を下回った。

【廃止した事業所を利用していた人のその後のサービス利用(参考10人)】

・通所介護に切り替えた人は8人

このうち個別機能訓練加算等の機能改善を目的とした加算を算定している人が6人。加算を算定していない人は要支援者等の軽度者が多い。

・別の通所リハビリテーションに切り替えた人は2人

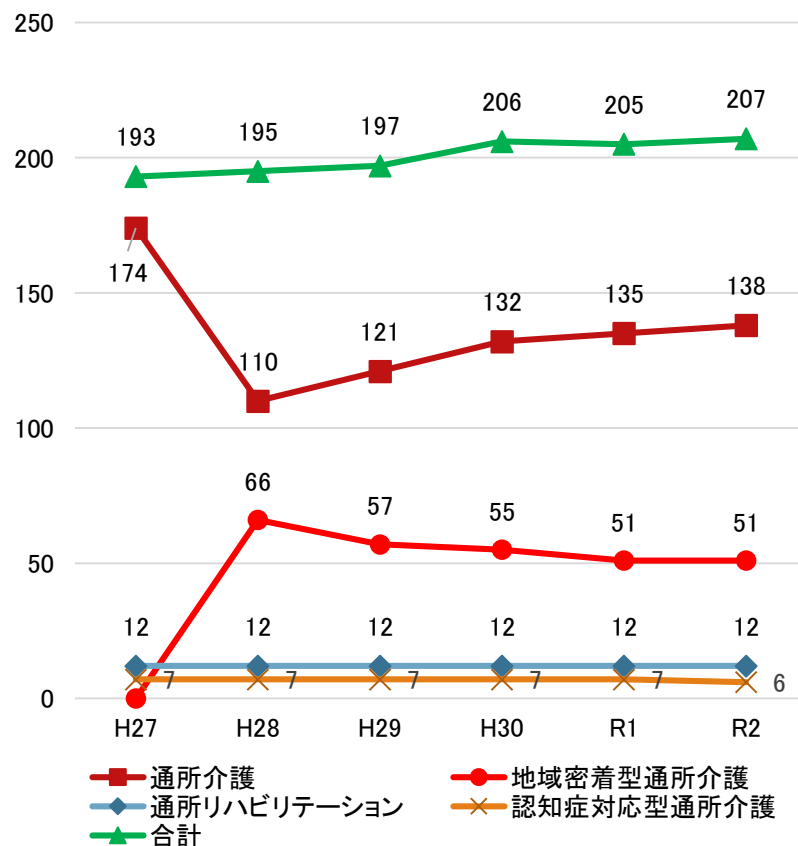
● 認知症対応型通所介護

⇒ 平成27年度以降、サービス事業所数に変動がなく利用状況はおおむね横ばいで推移していたが、令和2年度に1事業所廃止したことで実績値が見込値を下回った。



通所介護事業所数が増加しているため、実績値が計画値を下回ったサービスを補完できていると考えられる。

通所系サービス事業所数の推移(各年度3月末時点)



※医療みなし指定事業所を除く

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (3) 要因②の続き

② 介護保険サービス事業所の休止・廃止

■ 訪問リハビリテーション

- 平成29年度から平成30年度にかけて比較的サービス提供量が多かった事業所の休止・廃止により、実績値が計画値を下回った。

【廃止した事業所を利用していた人のその後のサービス利用(参考8人)】

・訪問看護(リハビリテーションを中心に行うもの)に切り替えた人は7人

※リハビリテーション中心(訪問看護15)の算定状況

R2.4(563人)はH29.4(391人)の1.4倍に増加している。

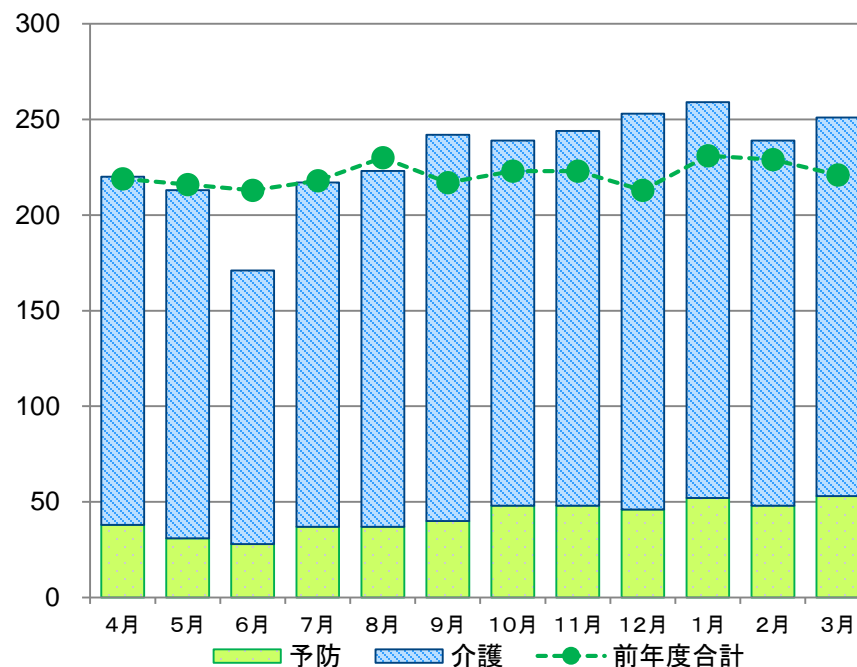
・代替するサービスを利用しなかった人は1人

- 一方で、令和2年8月以降は前年よりサービス提供件数が増加している。

→ ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪問リハビリのニーズが増えてきている。

・令和2年度に1事業所増えており、令和3年度についても2事業所増えている。(令和3年10月時点。医療みなし指定を含む)

(介護予防)訪問リハビリテーションのサービス提供件数



※国保連合会の審査データを元に集計

※横軸は国保連合会が審査した月のため、サービス提供月は1か月前となる。

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (4) 要因③

③ 高齢者向け住まいの増加

■ 居宅療養管理指導

- 令和3年3月は4,000人以上の人が居宅療養管理指導を利用しており、利用者のうち8割以上が単一建物居住者2人以上に対するサービス提供によるものである。平成30年3月と比較すると利用者数は約1.3倍に増加している。
- 薬剤師による単一建物居住者2人以上に対するサービス提供が特に増加しており、令和3年3月は平成30年3月と比較すると2倍以上に増えている。

平成30年3月サービス利用		利用者数	割合
医師	単一建物居住者1人	282	1,282 42.8%
	単一建物居住者2人以上	1,000	
歯科医師	単一建物居住者1人	175	504 16.8%
	単一建物居住者2人以上	329	
歯科衛生士	単一建物居住者1人	151	471 15.7%
	単一建物居住者2人以上	320	
薬剤師	単一建物居住者1人	153	734 24.5%
	単一建物居住者2人以上	581	
管理栄養士	単一建物居住者1人	3	4 0.1%
	単一建物居住者2人以上	1	
合計		2,995	2,995 100.0%



令和3年3月サービス利用		利用者数	割合
医師	単一建物居住者1人	300	1,601 40.0%
	単一建物居住者2人以上	1,301	
歯科医師	単一建物居住者1人	156	545 13.6%
	単一建物居住者2人以上	389	
歯科衛生士	単一建物居住者1人	121	468 11.7%
	単一建物居住者2人以上	347	
薬剤師	単一建物居住者1人	215	1,389 34.7%
	単一建物居住者2人以上	1,174	
管理栄養士	単一建物居住者1人	3	3 0.1%
	単一建物居住者2人以上	0	
合計		4,006	4,006 100.0%

単一建物居住者1人	764	25.5%
単一建物居住者2人以上	2,231	74.5%
合計	2,995	100.0%

単一建物居住者1人	795	19.8%
単一建物居住者2人以上	3,211	80.2%
合計	4,006	100.0%

■ 通所介護

- 高齢者向け住まいと併設されることが多い「通所介護」については、本市の特徴も踏まえて計画値を設定していたこと、また、令和2年度の利用が新型コロナウイルス感染症拡大により一定数控えられたことにより乖離が10%未満に収まった。

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (5) 要因④

④適切な見込量を設定できなかった

■ 訪問入浴介護

- 要介護5の利用者が半数以上を占める重度者向けの在宅サービス。市内の事業所数は5事業所と少なく、利用者数も多くない。
- 第7期計画期間においては、要介護5の認定者が増加すると推計していたが、令和元年度は対推計比91.3%、令和2年度は対推計比86.8%となったことにより、利用者が伸びなかった。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
利用者数	0	1	22	163	175	393	889	1643
構成比	0.0%	0.1%	1.3%	9.9%	10.7%	23.9%	54.1%	100.0%

※令和2年度実績(介護保険事業状況報告月報より)

■ 特定福祉用具販売

- 特定福祉用具販売の購入品目の約7割は入浴補助用具である。サービスの特性上、同一被保険者が同一品目を翌年度以降も購入することは、破損等の特別な事情がない限り低い。
- そのため、認定者数の増加と購入費の増加は必ずしも相関関係にあるとは限らず、年度によって利用実績にばらつきが見られる。

福祉用具種目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
入浴補助用具	123	134	252	189	126	102	27	953
腰掛便座	17	32	78	107	93	78	31	436
移動用リフトのつり具の部分	0	0	0	0	0	1	6	7
自動排せつ処理装置の交換可能部品	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易浴槽	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	140	166	330	296	219	181	64	1,396

※令和2年度実績(同一被保険者が複数購入することもあるため、利用者数とは一致しない)

(1) 第7期まえばしスマイルプランの総括について

① 介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較【令和2年度／第7期累計】 (6) 要因⑤

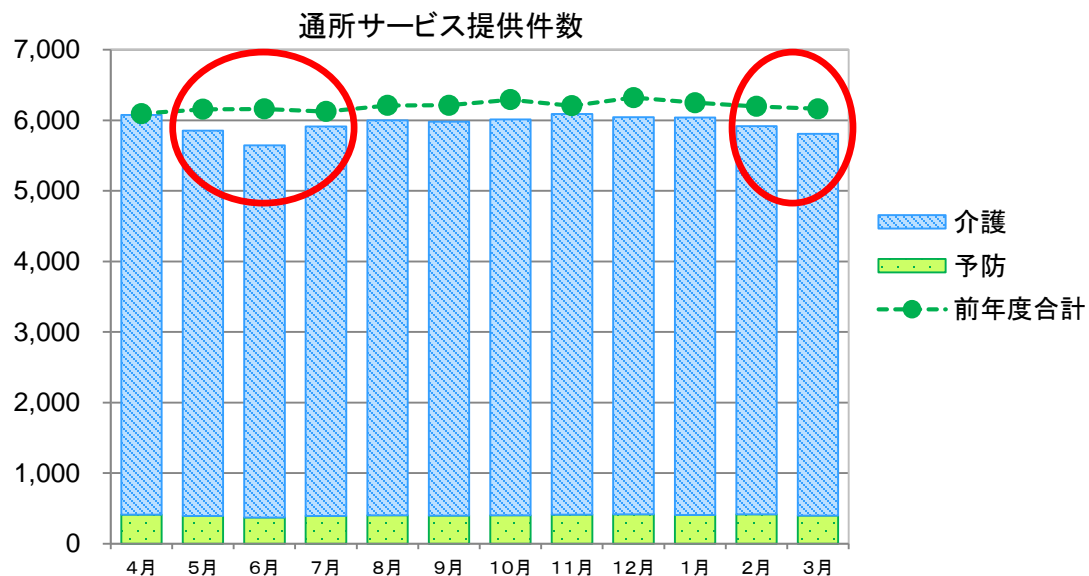
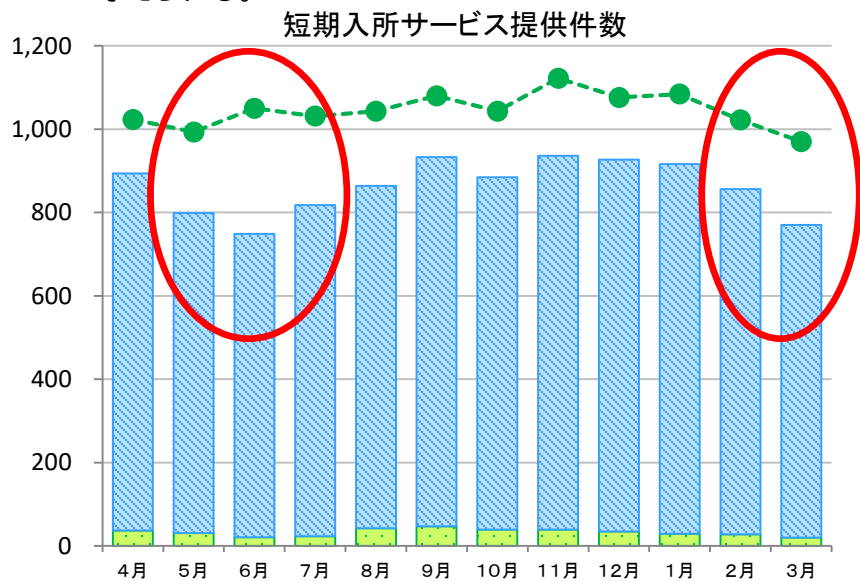
⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響

■ 短期入所サービス

- 施設入居者との接触機会が増えることもあり、他のサービスよりも利用者の減少幅が大きく、実績値が計画値を下回った。

■ サービス全体

- 自宅から人の集まる場所へ行く通所サービスの利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により若干減少した。
- 自宅で暮らす比較的軽度な人が利用するサービスについては、利用が控えられたと考えられる。
- 施設・居住系サービスの影響は少なかったものの、施設等に入ることによって面会が制限される等の理由から、計画値ほど利用が進まなかったと考えられる。



※国保連合会の審査データを元に集計。横軸は国保連合会が審査した月のため、サービス提供月は1か月前となる。